

# これまでの主なご意見

---

赤字は、資料1(国土交通分野における今後の環境政策の方向性)の対応箇所。

## 経済成長・産業競争力強化 → 重点的に取り組むべき方向性1・3(P.4)、検討の観点(P.6)、各分野の方向性

- 社会情勢が大きく変わってきている中で、今回の改定で目指している点、重視している点を示すことが重要。持続可能な社会を追求しつつ、GXの基本方針である市場創造・産業競争力強化の観点を踏まえ、計画を貫く視点を整理してほしい。
- 各国は、脱炭素を進めつつ、経済成長、安全保障にも政策の軸足を移しつつある。GXというキーワードの下に施策を整理することが重要。
- 国交省関連分野の排出量を考慮すれば、GX経済移行債による支援はもっとあってもよい。
- 国交省はたくさんのツールやアイデアがある。厳しい方向を含めてどうやって進めていくか、事業者や自治体へのメッセージが必要。
- あらゆる廃棄物を利用して、新たなものを製造する発想が重要。

## 連携・協働 → 重点的に取り組むべき方向性6(P.4)、検討の観点(P.6)

- 国交省は排出量の6割に一定の責任を持つが、すべて国交省で切り分けられるものではなく、各省庁、民間、地方、学术界等との連携・協働が必要。国民全員がステークホルダーであり、様々なプレイヤーをどんどん巻き込んでいくべき。
- 分野間連携にどのようにつなげていくか。例えば、モーダルシフトにおけるモード間連携、荷主へのコスト転嫁の仕組みづくりなどで、国交省が果たす役割は大きい。
- カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーの同時実現、相乗効果の確保が重要。

## 予見可能性 → 検討の観点 (P.6)

- 事業者が動くには予見可能性が必要。ロードマップや時間軸が重要ではないか。

## 環境以外の社会課題・地方創生 → 重点的に取り組むべき方向性4 (P.4)、検討の観点 (P.6)

- 人口減少、担い手不足、インフラの老朽化、災害激甚化といった我が国の課題を踏まえ、環境のみならず、社会変革につなげていくという視点からの検討が必要。
- インフラ老朽化や人口減少の中で、国民は、レジリエンスやメンテナンスの効率性に関心。その上で、環境との融和などの整理を行えば、国民の納得感が得られるのではないか。
- グリーン社会への転換は、イノベーションと成長の原動力。地方創生など、様々な課題解決につながるものとして、ポジティブに捉えて進めるべき。

## 新技術・DX・データ活用 → 重点的に取り組むべき方向性6 (P.4)、検討の観点 (P.6)

- 技術を持っていることは国交省の強みであり、これを社会システムに組み込んでいくことが重要。
- ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーのような新しい価値をどのように見せていくか。エコマークなどで静的に見せるほか、データプラットフォームなどの動的な仕組みも考えられる。
- 国交省では価値のあるデータが多数あるので、それを見える化に活用すべき。
- GXとDXを兼ね備えた物流MaaSは重要なキーワード。人手不足・高齢化の観点から、自動運転やAIの活用を。

## 国際展開 → 検討の観点 (P.6)、分野別方向性(P.22)

- 国内の産業が縮小していく中で、国際的にどう出ていくかという視点を打ち出すべき。土木分野等で日本はアジアにおいて重要な役割を果たせる。

## 運輸全般 → 分野別方向性(P.7~10)

- 自動車、燃料供給、インフラ整備等は、国内のみならず、世界の状況との両にらみで、現実的な道筋を考えていくべき。

## 自動車 → 分野別方向性(P.7)

- モビリティとエネルギーインフラの整備はセットで考えるべき。
- 自動車は、充電・燃料インフラをどこにどれだけ置くのかの計画性が必要。
- EVの普及には、充電設備の不足や充電時間の長さがネック。 様々な空間に充電設備の設置を進めることが必要。 走行中給電や車電分離によるバッテリーの標準化やカスケード利用も検討していくべき。
- 合成燃料は既存の内燃機関インフラを使えるので、期待できる。課題はコストで、消費者を含めて負担を考える必要。

## 船舶 → 分野別方向性(P.8)

- 次世代船舶の開発が進んでいるが、燃料供給体制の確保がポイント。
- 海運ではLNGが鍵となる。 バンカリング設備の充実化が重要。

## 公共交通・物流 → 分野別方向性(P.11,14)

- 公共交通は脱炭素にも重要。 特に、鉄道に期待する面は大きく、支援が必要。
- 地域のモビリティサービスの維持の観点から、マイクロモビリティの重要性についても示してほしい。
- トラック業界における多重下請け構造を踏まえた脱炭素の取組を進める必要がある。物流事業者同士が連携して、共同輸配送等も一層進めていくべき。

## 住宅・建築物 → 分野別方向性(P.12)

- 住宅のストック平均の目標を考慮すると、新築はZEHを上回る性能での整備を推進していく必要がある。マンションも、2030年以降を見据えて取組を進めるべき。
- 住宅・建築物は長期間残るものなので、今すぐに取組が必要。特にゼロエミッションに向けては、既築が課題。
- 建築については、運用時だけでなく、エンボディドカーボンの削減に向けた取組が必要。

## 都市 → 分野別方向性(P.13)

- 高齢化を踏まえると、LRT・コンパクトシティの取組は持続可能なまちづくりの上でも重要。
- ヒートアイランドは、熱中症だけでなく、海外からのインバウンドへの影響など、経済的な損失ももたらす。暑熱対策は不可欠。住宅における遮熱、断熱も重要。

## 河川・下水道 → 分野別方向性(P.16)

- 流域総合水管理は、環境と利水を含めトータルで考えられている。事前復興のように、グリーンをどのように設置するのか、予め計画していくことも必要。
- 河川環境の定量目標の設定は、マイナスも含めた評価をしており、共有して広げてほしい。
- 流域治水や災害リスク低減は、直接・間接的な環境行動にもなる。
- 次世代エネルギー源として、下水汚泥資源に期待。

## 港湾 → 分野別方向性(P.17)

- 港湾のCNP認証は重要な取組。
- ブルーカーボンは非常によい取組。国際的にもっとアピールしていくべき。

## 建設リサイクル → 分野別方向性(P.18)

- 建設リサイクルは質の向上が重要。リサイクル率は非常に高いが、再生材の滞留などの課題があり、改善の余地。利用状況までのモニタリング、技術開発、再生材のPR、制度上の課題の洗い出しを進めていくべき。
- 建設廃棄物の需要拡大について、受入先や使う場所が大事。関係者の理解を得ながら道筋を立てる必要。

## グリーンインフラ → 重点的に取り組むべき方向性2 (P.4)、分野別方向性 (P.19)

- グリーンインフラ推進戦略では、あらゆる施策にグリーンの観点を入れていくことになっている。統合的に施策を進めることが重要。
- グリーンインフラは地方創生への寄与も期待できる。企業の地方への移転、若者の雇用確保にもつながるので、チャンスと捉えるべき。東京一極集中を解消し、経済安全保障を確保する観点から、グリーンインフラを通じて、自立的な地域を増やすことが必要ではないか。
- グリーンインフラについて、自治体をいかに巻き込んでいくか。外からサポートを行う中間組織を作るなど、支援の仕組みが必要。
- 市民参加・参画の視点をもっと強調すべき。コミュニティの観点では、文化的・地域的な視点を含むローカルノリッジやコモンズの視点も重要。
- レジリエンス等の新たな価値を統合しつつ、グリーンインフラを拡大していくことが必要。
- グリーンインフラ、ブルーインフラの取組を民間で加速していくために、経済的な価値と直結することを認識してもらおう必要。
- ネイチャーの取組では、クレジットやTNFDを通じた資金化が有効。地元の地銀にも関わってもらえば、取組が加速するのではないか。ファイナンスのあり方についても検討を深めてほしい。
- 生物系にとっては、自然災害のみならず、暑熱や渇水、水温上昇もきわめて重要。

## 再エネ → 分野別方向性(P.20)

- 再エネは地域のレジリエンスの向上に資する。地域の気候特性に応じて、太陽光や地中熱等の整備を進めていくべき。道路も防音壁等の活用も期待。
- 再エネは開発による自然への影響も生じうる。ネイチャーポジティブと矛盾しないことを示す必要がある。
- 日本はEEZが広いため、洋上風力の展開を進めていくべき。
- ペロブスカイトは、国内市場を形成し、国際競争力を持たせることが重要。公共部門も率先していれていく必要があり、国交省も技術的な観点から協力を。発電効率もあわせて考慮していく必要。

## 環境価値の見える化・市場づくり → 重点的に取り組むべき方向性5(P.4)、分野別方向性(P.21)

- 運輸部門は脱炭素のコストが事業者にかかりやすい構造。環境価値を可視化し、活用していくことを政策的にも位置付けていくことが重要。
- GXの基本方針である市場創造・産業競争力強化の観点から、環境に配慮したサービスや商品が価値を持つ市場を作っていくかが重要。
- 企業では、スコープ3の開示義務化等の対応を迫られている。資源循環、経済安保の観点も含め、サプライチェーン全体で連携して取組を進めるべき。
- 消費者に負担意欲を喚起することが重要。国民負担の必要性は「環境行動計画」にも正直に記述すべき。
- 社会・国民の行動変容も重要。これを促すための見える化、中立性・公共性をもった仕組みが必要。
- まずは公共調達でパブリックな市場を創っていくことが重要。グリーンスクールなど、民間商社で手を出しづらいものを公共調達に盛り込んでいくことが必要。